

## 令和5年度第2回仁淀川地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日 時：令和6年2月2日（金） 9:29～11:57

場 所：土佐市複合文化施設つな一で 3階 大会議室

出 席：委員23名中、21名が出席（代理出席1名含む）

議 事：（1）第5期高知県産業振興計画の全体像（案）等について

（2）第5期高知県産業振興計画における仁淀川地域アクションプラン（案）について

（3）産業成長戦略について

観光振興の取り組みについて

（4）高知県元気な未来創造戦略（案）について

その他：漬物製造業等への支援について

議事（1）～（4）及びその他について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事及びその他については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）第5期高知県産業振興計画の全体像（案）等について

（2）第5期高知県産業振興計画における仁淀川地域アクションプラン（案）について

（No.2 日高村まるごとブランド化）

（馬場委員）

このAPは、高糖度トマト生産における販売戦略や地域ネットワーク、産業間競争力を強化して生産者の所得向上につなげるといった事業内容である。農業は非常に厳しい状況下であるが、新規就農者の育成・確保について日高村に大変お世話になっている。今後はこれまで以上に行政とJAが目標を共有し、手を携えて取り組んでいく必要がある。

現在、アグリネットワーク会議等が定期的開催されているところだが、日高村とJAのトップセールスや目標を共有したうえで一緒に販売戦略を練り、具体策を実施するなど、生産者の所得向上につなげていきたいと考えている。JAは非常に保守的な組織であることに加えて、JA高知県となり少し大きくなりすぎており、以前と同じようにいかない点多々あるかと思うが、日高村はトマトに品目集約されているので、さらなるブランド力向上において、今まで以上の連携強化をお願いしたい。

「村の駅ひだか」については、トマト生産者をはじめ、JAの組合員も多数出荷させてもらっていると聞いている。資料に目標数値等も出ているが、実績等が分かれば、佐川町の道の駅の影響等も踏まえて報告をお願いしたい。

（戸梶委員）

シュガートマトはJAが商標登録したブランドトマトであり、県内でもいくつかの産地があるが、日高村で作っているシュガートマトは、ギャバの数値が非常に高いということで、高知大学と共同で研究している。

日経 MJ のバイヤーが数年前に全国のフルーツトマトを調べた際、No.1 となった商品だが、生産量が少ない関係で全国では埋もれてしまって、本来持っている非常に高い価値を生かしきれていない。ギャバの数値がプラスされることによる、さらなるシュガートマトの高付加価値化を目指した取り組みができないかと考えている。今は大量に系統出荷をしているが、価値が認められると高い値段がつき、多くの人をもっと作りたいという状況が生まれるのではないかと。今のままでは非常にもったいないので、価値を生かしきれないようにどのような形で取り組んでいくのか、新たな戦略を JA と共有しながら進めていきたいと思っている。

まきのさんの道の駅ができた影響だが、まきのさんの道の駅は「道の駅」というブランド、日高村の村の駅は「産直市」がベースになっている。産直市に行く方の行動指標を見ると、様々な道の駅や産直市を渡り歩いており、それぞれの場所に置かれている商品について非常に豊かな情報を持っている。そのため、置いている商品によって勝負ができると考えている。心配される方もいたが、実態として日高村の村の駅の前を通る車が増えることによって、来場者数も売上も増えている。サングリーンと村の駅との関係も一緒である。中身の勝負をすれば、ウィンウィンの関係が構築できると考えており、まきのさんの道の駅への来場者が増えれば、村の駅の売上も上がると期待している。

(中央西農業振興センター 西窪所長)

高吾農業改良普及所が技術的な支援ということで、一緒にトマトの産地のブランド化に取り組んでいる。農業者の所得向上を考えると、高糖度率を上げることが1番だと考えている。8度以上と6～7度の糖度では、単価が倍ぐらい違うので、環境制御の機械も活用しながら、より糖度の高い安定したトマトを作って、農業者の所得向上につなげる支援を継続したい。

また、産地規模の維持が大きな課題である。新規就農者や地域おこし協力隊の方々にトマトの担い手になっていただいているが、県内外からの担い手確保について農協や役場と協力して重点的に取り組み、継続してトマトの産地を盛り上げていきたい。

#### (No.10 「土佐和紙」の販売促進)

(笹岡委員)

原料生産や用具製造を含めた担い手づくりと付加価値づくりについて5ヵ年計画をあげていただいている。就任して6ヵ月程度だが、用具で困っていると聞く。高知県だけではなく全国的に、用具の補修を対応できる方が非常に少ないということで、どの手すき事業者も苦労している。

他の原料生産の現場においても、高齢化や後継者がいないと聞いており、対策が急務だと思う。ただ、優先順位を付けるとするならば、用具が壊れてしまえば生産ができなくなるので、後継者を含めた生産よりも用具供給を最重点施策にしていきたい。

(工業振興課 筒井課長補佐)

用具づくりに関して、県でも着実に進めていこうとしている。用具修繕に必要な竹を細く切った竹ひごというものがあるが、それを作るための竹を県内で調達することが、最近難しくなっている。同じ四国内の徳島県では竹の生産をしている会社があり、マッチングの支援などしながら、必要な竹の材料を職人に紹介させていただくといった取り組みをしている。

また、用具を作る職人の数が少なくなってきているので、後継者の育成も含めて長いプログラムで進めたい。その他に、引退された紙すきの職人に、用具は少し壊れているがまだ残っているといたものについて情報収集しながら、修繕できるものは修繕し、現役の職人に回していただくといった取り組みも進めていこうとしている。今後とも、県として重要課題に位置づけて取り組んでいきたい。

(No.12 「ドラゴン広場」を核にした高岡商店街の活性化)

(金子尚裕委員)

土佐市商工会として商店街の活性化を図るため、令和5年度から商店街の事業者を中心としたメンバーで構成したワーキンググループを結成した。昨年は5回の会合があり、商店街振興計画協議会も2回実施した。商店街振興計画を策定し、それに則って令和6年度は実践的に進めていきたいと考えている。スタンプラリーや宇佐では「大鍋まつり」、「港まつり」を開催しているが、もう少しイベントを多くしたらどうかという話が出ており、「小鍋まつり」を3回ほど実施する計画を立てている。

また、高岡商店街には空き店舗がかなりあり、何とか開業できるようにと調査をしているが、個人情報関係などで手が届かないところもある。行政と一緒に情報交換をしながら進めていき、新規8店舗の開業を目指しているため協力をお願いしたい。

(信吉地域産業振興監)

商店街振興協議会に参加しており、現在その案を見せていただいている。この計画は、どのような町にしたいかを基本方針とし、そのためのアクションプランを立てていくことになるかと思う。計画を作った後のPDCAを回していくところで、委員としてしっかり進捗管理もさせていただきたい。

加えて、ドラゴン広場は間違いなく商店街の拠点施設である。商業機能と交流機能の2つを持っており、その役割があると考えている。直販所については、令和6年度から3年間の指定管理が決まっている。今後は、指定管理者とも連携して交流機能をどうしていくかについて協議しながら、交流機能の充実を図っていきたい。地域本部もしっかり支援していく。

(金子尚裕委員)

ドラゴン広場が開場し10年になる。今年、指定管理者が更新となり、来年度からは新しい事業者をお願いする。現在、施設の中に入っているテナントは9店舗で、会員でもあるので商工会としてもできる限り支援し、ドラゴン広場の活性化につなげていこうと考えている。

(No.18 さかわの地乳(ぢちち)ブランドの再構築による販路拡大)

(大原淑道委員)

さかわの地乳ブランドは当初の産業振興計画からあり、佐川町内にある4軒の酪農家がつくった生乳に地乳という名前をつけてブランド化した。1軒は廃業し、今は3軒となっている。地乳まつりも年に1回開催していたが、コロナ禍でここ数年は開催できていない。現在、大変困っていることが、牛の飼料が年間でおよそ数百万円値上がりしたことで、非常に経営を圧迫している状況である。

まきのさんの道の駅が開駅し、横島商店の地乳アイスの売り上げが好調である。築90年の老朽化した工場を全面リニューアルして、HACCP認証も取得のうえ、製造を続けていけるようにしていく。

地乳プロジェクトの事務局を佐川町商工会が受けているが、職員の離職や育休により事務局として機能できておらず、コロナ禍の数年間会議が開催できなかった。今年度は必ず地乳プロジェクトを再開して、年に何度か会議をしたり、地乳まつりも再開したいと前向きに考えている。

(信吉地域産業振興監)

地乳まつりは平成27年からスタートし、ロゴも含めて発信力のある素晴らしいイベントだと思っていた。コロナ禍で4年間は開催できていないが、地乳プロジェクト推進会議やイベントを再開して地乳ブランドを強化していきたい。

また、3軒の酪農家についても維持していくことと次の世代につないでいくことなど、後継者の問題が一番の肝になる。対策について、一緒に知恵を出しながら考えていきたい。

(No.19 「まきのさんの道の駅・佐川」を活用した交流人口の拡大と地域の活性化)

(片岡委員)

まきのさんの道の駅がおもちゃ美術館と一緒にオープンして以来、「らんまん」の影響もあり、たくさんのお客様や売上があった。12月と1月は落ち込んでいるものの、調べてみると、例年に比べて3.3倍ほどの来客があり、それほど心配していない。これからも来てくれるような施策を打たなければならないため、ぜひ県にもお願いして盛り上げていきたい。昨日は観光開きもあり、3月からの桜の開花に合わせて花見にきていただければ、また増えてくると思う。

また、「らんまん」の影響で、町内全ての観光施設が例年を上回る入込客数となっている。多少減ってくるが、これを維持できるような体制を整えていかなければならないと思っている。

今、農産物が少ない状況である。佐川町ではイチゴについて、一昨年の大雪で壊れたハウスに支援し、農家が復活して販売に向けて頑張っている。バイカオウレンが満開になっており、平日は少ないが、土日は上町周辺や道の駅に多くの方々に来ていただいているため、ぜひ県も支援をお願いしたい。

道の駅では3月末の完成を目指してインクルーシブの遊具公園をつくっており、ぜひPRしていただきたい。運営する立場としては生産者や事業者の所得向上及び人材育成、町内外との交流促進、町内へのあらゆる経済効果の波及、この3つを目標に取り組みを進めているため、ぜひ今後ともよろしく願いたい。

(信吉地域産業振興監)

12月の売り上げが少し低下したということで、オープン効果が切れてきたのではないかと心配していた。品揃えといった魅力ある売り場づくりが大事で、好調なときに次の手を打っていくことが、持続的な経営につながっていく。状況を確認しながら、産振アドバイザー等も活用いただき、道の駅の店舗の魅力づくりをサポートさせていただきたい。

また、産直コーナーについては、はちきんの店の生産者から「道の駅に出すと売れるから楽しい」、「これほど売れるなら作付面積を増やしていこうか」といったそんな声が聞こえてくる。

はちきんの店の組合員が180名ほどと聞いているが、この方々との連携体制の強化も必要。地域本部も一緒に取り組んでいく。

(片岡委員)

姉妹都市として提携している北海道北見市に来ていただき、昨年度はこちらが行ったりと交流がある。北海道フェアは全国的に大変人気があり、このフェアを年に何回か実施して売り上げを伸ばしていきたいと考えている。また、鳥取県南部町とも提携しており、町長とも話をしている。

(No.20 「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進)

(大原哲夫委員)

昨日の観光開きで知事の挨拶にもあったように、「らんまん」効果で高知県観光は今までにないくらい多くの人々が来たという話を聞いた。「らんまん」の間、おもてなしバスを佐川町から越知町まで走らせていただいたが、その効果を伺いたい。

また、どっぷり高知は中山間を中心とした観光振興という形に向け、県の取り組みに各市町村と各観光協会が足並みを揃えるよう、協力をお願いしたい。その先は「あんぱん」であるが、仁淀川流域に対しどのような策を持って向かうか伺いたい。

(地域観光課 太田課長補佐)

周遊バスについては、前半が令和5年2～5月、後半が7～9月、土日祝に運行した。前半は1日13.5便で41日間運行し、延べ乗車数3,453人であった。後半は1日9.5便で22日間運行し、延べ乗車数1,402人であった。

成果としては、佐川町を目的に来られた方が越知町に行く動機付けとなり、その交通機関として利用いただいたと思っている。後半はJR佐川駅のダイヤと連結し、JR佐川駅からの乗客が多かったということで、一定、渋滞緩和につながった。車を使わないということで、佐川中心部の上町地区に車が入らない時間ができ、流入の緩和にもつながったと思う。

また、令和7年度に放送される「あんぱん」については、香美市の国道195号線の渋滞が予想されるため、このループバスの実績を香美市に伝え、渋滞対策に活用していただきたい。

(観光政策課 鈴木課長)

次期キャンペーンの取り組みについての詳細は、後ほど説明させていただく。どっぷり高知旅キャンペーンについて、今後4年間、産業振興計画の期間に合わせて実施していくこととなり、地域の素材、例えば地域の方との交流や暮らし体験にスポットを当てていきたいと考えている。ご指摘のとおり、これまで以上に地域との連携が重要になると思う。「あんぱん」に関しては昨日、準備委員会が立ち上がったが、4年間のどっぷりキャンペーンの中で物部川流域における地域博覧会のような形で特化して取り組もうとしている。各広域でそれぞれの地域の極上の田舎というコンセプトにおいて、特色のある取り組みをして、それを県全体で売っていくという形を想定している。そういった意味では地域の特色を生かし、「らんまん」で築き上げてきた素材もこれまで以上に生かし、取り組んでいきたい。

## (No.24 いの町本川地区での山岳観光の推進)

(西川委員)

いの町には、西日本最高峰で日本百名山にも入っている石鎚山が連なる峰々が多い本川地区があり、観光協会の役員をする以前から、山荘しらさの運営に携っている。山岳観光で有名なUF0 ラインには、山岳ドライブで訪れる方が多い。令和3年4月に山荘しらさが大きくリニューアルし、これに続いて令和4年度に山の案内所が施設の中に開所された。しらさ峠という標高1,400メートルの山頂にあるが、この周辺にあるしらさの野営場がかつて昭和の頃に整備されて運営されていたが、長らく使用されていない。

スタッフには案内の際に「どうぞお気軽にお越しください」と決して声を掛けないように日頃言っている。幹線道路沿いにある道の駅や、公園等の施設とは違い、道も1車線で厳しい場所にあり、電話もつながらないところがある。厳しい自然の中で唯一無二の大変素晴らしいところであるが、そういった状況である。野営場が県の管理ということで、今後県に協力をいただきたいと思っている。しらさの森にはブナの群生林があり、素晴らしい景色なのでぜひ訪れていただきたい。

また、本川地区には手箱山という山があり、ここでは毎年、厳冬期に谷で氷を詰めており、それを夏に掘り出し、知事へ献上するイベントも行っている。昨今の少子高齢化により、どこも過疎地域で地元内でお祭りやイベントをすることが難しくなっている。今回はコロナ禍もあり、一時期休んで開催できなくなっているが、地域おこし協力隊や外部の力も借りて、また続けていけるようになればと思っている。

(信吉地域産業振興監)

本川地区は、高知県の北の玄関口ということで愛媛県や中国地方、それから関西圏からの誘客を望める大事な地域である。令和3年度に山荘しらさがリニューアルし、利用者も増えている。また、山の案内所も併設されており、拠点施設としての役割を担っていただいている。令和6年度は野営場の環境調査を実施をする予定になっており、昨年度に策定した基本構想を元に取り組みを進めていく。この調査でやれること、やれないこと、やってはいけないことなどを整理し、安全管理や自然環境の保護・保全を意識した整備を進めていきたい。

山荘しらさについては、ビジターセンター化も視野に入れるという構想もある。連携していいものを見せていきたいと思っている。

いの町本川地区の伝統行事になっている氷室まつりについても、やはり高齢化によって、もう続けていけないという記事が出ていた。観光協会は継続に向けた思いを持っていただき、再構築に向けてPTを立ち上げるようになっている。どのような形で存続できるかということからスタートし、本川地区のイベントではあるが、人や場所にとらわれないやり方など、これからアイデアを出しながら存続できる形をつくっていきたい。

## (No.25 仁淀川町滞在交流型観光の推進)

(古味委員)

宿泊施設の整備による宿泊客の受入態勢の強化ということで、ゆの森については非常に稼働率が高く、レストランや温泉の利用も多い。これ以上の売り上げ増が見込めないこともあり、

隣に併設している多目的ホールに宿泊所を増設する。コロナ禍以降、アウトドア客が非常に多くなっており、誘客は必ず見込めると思っている。

そして、アウトドア事業者と宿泊施設が一体となって商品を売り出すことで滞在型のお金の落ちる観光を目指し、また、そのような商品をふるさと納税の返礼品で活用することで、利用促進を考えていきたい。

(信吉地域産業振興監)

仁淀川町の滞在交流型観光については昨年度から強化をしてきた。昨年、アクティビティ施設をつくる際に、岩屋川渓谷を活用した滞在交流型観光の戦略プランを立てており、これは町と県、地域の事業者も入って作った。岩屋川渓谷と謳っているが、町全体のプランとなっているので、作って終わりではなくしっかり実行していくことが大事である。これから戦略プラン実践連携会議を実施するようしており、関係者が情報共有をしながら、仁淀川町の滞在交流型観光の確立を目指して頑張っていきたい。

### (3) 産業成長戦略について

観光振興の取り組みについて

意見交換等、特になし。

### (4) 高知県元気な未来創造戦略(案)について

(田中委員)

政府が高校生へ1万円給付などを行っているが、中学生まで親がほとんどお金をかけずに育てられる政策になっていない。実現できれば出生率は上がると思う。高知県だけでも、中学校を卒業するまでは親が1円もいらずに育てられるという政策を打ち出してはどうか。

(計画推進課 西岡課長補佐)

県としてそこまで踏み込んだことができるかというところはあるが、今回、新しく創設する人口減少対策交付金において、各市町村のそれぞれの実情に応じて、例えば教育の部分では無償化のようなことに使っていただける支援を構えている。市町村と話をさせていただいて、取り組みを進めていきたい。

(田中委員)

国にも要望していただいて、国より先に高知県がこのような発想を持って人口減を食い止めるように本腰を入れないといけない。高校生に1万円給付しても、子供が増える訳ではない。これから生まれてくる子供の支援を充実させて欲しい。出生率を上げないといけないので、高知県が先立って取り組むようお願いしたい。

(板原座長)

貴重なご意見だと思うので、よろしくお願ひしたい。

## 4 その他

漬物製造業等への支援について

意見交換等、特になし。

(以上)